

市民説明会における意見要旨及び対応概要

資料 2

No	意見要旨	対応概要（説明会回答概要）
1	小高区の復興を進め、みんなが早く帰ることができる環境を整備すべき。	平成28年4月の避難指示区域の解除を目標として、災害公営住宅の建設や生活のための医療や買い物の環境整備を進めているとともに市街地への交流施設や子どもの遊び場など各種施設の検討を行っているところであります。生活圏除染についても平成28年3月まで完了予定となっており、帰還できる環境の整備に努めているところであります。
2	生活圏だけでなく、全体の除染が必要である。	現在は生活圏の除染を進めており、本年度から農地除染も実施しております。 20km 圏内は山林・河川等を除き面的に除染を行っていますが、20km 圏外は生活圏、農地以外の箇所が残ることになります。山林についてはまだ国から考え方が示されておりませんが、他の箇所を中心に、生活圏除染後において実施していきたいと考えております。
3	高齢者へも放射線被ばくによる健康検査を行ってほしい。	外部被ばく線量を測定するガラスバッジと内部被ばく線量を測定するホールボディカウンターがあり、高齢者の方も対象に実施しております。甲状腺検査などは子どもに影響が大きいことから子どもを中心に行っているものでありますが、各検査の分析結果などを皆様に十分お知らせしながら、健康不安の解消に向けて取り組んでまいります。
4	J Rの早期再開をお願いしたい。	北については平成29年の春に再開予定であります。南については、富岡駅の再開見通しが明確になっておりませんが、来年度に方針が決まる見込みであり、その後に再開の見通しが明確になってくるものと考えております。小高区までについては、早期に再開できるよう協議をしております。 なお、常磐線再開までの間には代行バスの運行について要望しているところであります。

5	市外では相馬野馬追を知らない人も多く、もっとPRにも力を入れる必要がある。	震災後、本市とともに相馬野馬追の知名度も上昇しており、この機を逃すことなくPRに力を入れていきたいと考えております。
6	働く場所がなければ若者は来ないが、市内へ企業を誘致するのは難しいため、仙台市などの大都市と調整し、本市をベッドタウンとして展開していくことはできないか。	第一義的には、この場所に働く場を確保することを目指しており、既存企業の規模拡大などが市内工業団地で進めております。常磐道の開通などにより、仙台圏への通勤も可能となってまいりますので、まずは地元での働く場を確立させたいと、ご意見のとおり住宅や福祉、教育など生活環境の充実とあわせながら居住地としても展開を図りたいと考えております。
7	以前に総合病院と小高病院をひとつにしながら優秀な医者等を確保するなど高度な医療環境を目指していくような話もあったが、そのような取組みは行わないのか。	総合病院と小高病院については機能分担をしていく必要があると考えております。総合病院については脳卒中センターの整備も進めており、2次医療への対応を図っていくものであります。小高病院については、小高区内の医院等の状況や市民の帰還状況を見ながら地域医療として小高病院のあり方も検討していくものであります。
8	現在日本体育協会から助成金をもらいながら事業を行っているが5年間で助成が終了する。南相馬市においてもこのように市民が行う自主的な活動に対しての支援をお願いしたい。	継続して支援していけるよう検討を進めてまいります。
9	防火水槽は短時間の放水しかできないため、消火栓の増設をお願いしたい。	消火栓及び防火水槽について、各行政区で必要箇所がある場合については、随時ご相談いただき、計画的な整備について検討してまいります。

10	高齢者の増加が見込まれ、老人ホームに入りやすいまちづくりなど、高齢者福祉に力を入れていただきたい。	震災前２６％程度だった高齢化率が現状で３３％程度と高まっており、市民が健康で長生きできる施策が必要と考えております。さらに、持続可能なまちづくりのためには若い人に住んでもらうことも重要と捉えており、重点施策としても掲げたところであります。ご意見を市としてきちんと受け止めながら増加する高齢者への対応にも力を入れていくものではありますが、医療や介護スタッフ不足などの状況もあり、若い人を確保しながら福祉施設などの充実も展開してまいりたいと考えております。
11	計画を実現していくために具体的に何をやるのかが見えてこない。今までと同じようなものではなく、 新しい発想でまちづくりを行う必要があるのではないか。	我々も新しい発想が必要と考えており、今回の計画では若い世代の移住・定住を柱に掲げさせていただいたものであります。一方現在市内に住む方々を大切にする施策も重要であると考えており、市内に住む方々の安心や子どもたちの教育を重点施策として掲げ、具体的なものについては主な取り組みでお示したようなことを推進していくものであります。
12	工業団地のパンフレットを作成し、PRできるものが必要である。	用地がなければ誘致が進まないことから、下太田工業団地を整備したところであり、平成２７年度ぐらいで全ての区画で工場等が整備されるような交渉を進めているところであります。また渋佐・萱浜地区や深野・小池地区でも工場用地の整備等を進めております。工業団地のパンフレットにつきましても作成済みでありますので、工業用地が整備された後には大々的にPRを行っていく考えです。
13	計画は良いと思うが、市民意見を取り入れながら実現するためには人材育成が必要である。	職員の人材育成については、基本的な部分については自治研修センターを活用した各種研修機会を設けております。そのほか、視察研修や国・県との人事交流などを通じた職員の育成を行っているところであります。

14	地元の野菜を食べないという状況があり、風評被害の払拭が重要であるが計画の中で取り上げられていない。	風評被害の払拭については本計画でも重要な課題であると捉えております。農業施策のなかでも安全安心な農畜産物の生産を掲げ、放射性物質の吸収抑制や検査体制の確立などを通して、安全安心な農産物生産を推進することで風評被害の払拭に努めるものであります。
15	大原地区では農地を農業として再開していくことが難しいところもあり、太陽光発電の特区等を要望したい。	山際の比較的線量の高い地域では農地において太陽光発電等による活用を積極的に進めていこうという考えであり、復興整備計画へ盛り込んでいくよう検討しているところであります。
16	市民が総合計画にも参画していく必要があり、市民にももっと内容を広め中身のある方針のもと市民と一緒に進められる推進体制をお願いしたい。	ご意見のとおり、市民とともに協力してできるものについては、積極的に市民に呼びかけながら、復興総合計画を推進していきたいと考えております。
17	地域コミュニティが重要であり、地域で活躍できる人材育成や地域からの提案に対する予算付けができる仕組みを提案したい。	地域のことは地域で行っていくことは望ましい姿でありますので、そうした支援体制を構築できるよう検討してまいります。